



# 令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月15日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中嶋 伸樹

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 令和6年6月20日 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	6,728	2.5	252	39.3	448	74.3	390	122.6
5年3月期	6,900	20.2	181	124.8	257	35.5	175	

(注) 包括利益 6年3月期 208百万円 (149.6%) 5年3月期 83百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	17.74		28.6	8.1	3.8
5年3月期	7.97		14.4	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 3百万円 5年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	5,794	1,470	25.4	66.76
5年3月期	5,301	1,261	23.8	57.28

(参考) 自己資本 6年3月期 1,470百万円 5年3月期 1,261百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	475	62	86	954
5年3月期	217	28	83	591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		0.00	0.00			
6年3月期		0.00		0.00	0.00			
7年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,646	1.2	170	32.6	129	71.2	113	71.1	5.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	22,238,299 株	5年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	6年3月期	209,792 株	5年3月期	209,792 株
期中平均株式数	6年3月期	22,028,507 株	5年3月期	22,028,507 株

(参考)個別業績の概要

令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	4,863	3.1	2		98	504.2	29	
5年3月期	4,715	20.3	19		16		60	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	1.33	
5年3月期	2.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
6年3月期	4,917		1,447		29.4	65.71		
5年3月期	4,726		1,417		30.0	64.37		

(参考) 自己資本 6年3月期 1,447百万円 5年3月期 1,417百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 補足情報 .....	14
生産、受注及び販売の状況 .....	14
5. その他 .....	15
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において、景気は足踏み状態がみられ、また世界的な金融引締めや中国における不動産不況などによる下振れリスクが懸念されたものの、総じて見ると、景気は緩やかに持ち直してきました。国内におきましても、物価上昇、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念などによる景気の下振れリスクはありましたが、個人消費や企業収益などにおいては持ち直しており、景気は緩やかに回復してきました。

このような状況下、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画は開示しておりませんが、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、前中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）のコンセプトを引継ぎながら、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」「ASEAN生産拠点の効率化」「盤石な財務基盤の確立」をテーマに掲げ、目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は6,728,391千円（前連結会計年度は6,900,896千円）となり、前年同期比では172,505千円（2.5%）減少しました。円安による押上効果はありましたが、メガネフレーム及び釣具・応用品において、それ以上に受注が減少しました。

損益につきましては、売上総利益は、円安による製造コストの増加などの影響があったものの、時計関連及び釣具用部品の受注減少に対応するため、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. におきまして、2交替制から日勤への勤務体制の移行、週休1日から2日への一時的な変更、残業時間実質ゼロの実現、一部従業員の自宅待機など、過去に例のない製造コスト削減対策の実施により、また、平成31年度から取り組んでおりました事業構造改革にともなう製造部門の採算性の向上効果などもあり、1,428,940千円（前連結会計年度は1,441,724千円）となりました。なお、売上総利益率は21.2%（前連結会計年度は20.9%）でした。営業利益は、時計関連の受注の回復やメガネフレームの販売費及び一般管理費のコスト削減効果などもあり、252,392千円（前連結会計年度は181,175千円）となりました。経常利益は、円安の進行にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより、448,540千円（前連結会計年度は257,387千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社及びメガネフレームの販売子会社である榑村井の黒字決算による法人税の計上などにより、390,827千円（前連結会計年度は175,553千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

## ① 時計関連

時計関連の売上高は4,924,903千円となり、前年同期比で39,947千円(0.8%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、取引先の一時的な在庫調整などにともなう受注減少はありましたが、受注は6月以降徐々に回復し、約4%の減少となりました。海外の取引先は、価格競争や取引先の業績の状況などにより新規受注の獲得に厳しい状況が続いており、約53%の減少となりました。一方、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注増加や外注加工費上昇の価格転嫁などにより、約18%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は140,356千円（前連結会計年度は253,344千円）となり、外注加工費は増加しましたが、受注の回復や前述の受注減少に対応した製造コスト削減の効果などもあり、上半期の赤字（セグメント損失21,710千円）から黒字に転換しました。

## ② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は958,353千円となり、前年同期比で90,738千円(8.6%)減少しました。このうち榑村井は、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）及びJILL STUART（ジルスチュアート）は、大手チェーン店などからの受注減少もあり、108,365千円（17.9%）の減少となりました。主要ブランドではありませんが、とくに販促を強化してきました世界的ファッションデザイナー山本耀司のブランドであるYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）は、前年同期比で78,489千円(73.3%)の増加となり、ブランド力の向上に繋がりました。なお、売上高がコロナ禍前の水準に戻るには、暫く時間を要する見込みです。

これにより、支払ロイヤルティなどの販売費及び一般管理費のコスト削減効果もあり、セグメント利益は58,768千円（前連結会計年度は11,368千円）となりました。

## ③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は845,134千円となり、前年同期比で121,714千円(12.6%)減少しました。高級品向けを中心に好調を維持していた釣具用部品の、コロナ禍の高需要からの落ち着きや物価高騰などの影響もあり、売上高は90,191千円(10.0%)の減少となりました。また、応用品の売上高は、コロナ禍からの受注の減少が継続しており、31,947千円(53.9%)の減少となりました。

しかしながら、製造部門の採算性の向上や前述の受注減少に対応した製造コスト削減の効果もあり、セグメント利益は61,975千円（前連結会計年度はセグメント損失78,639千円）となり黒字に転換しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,794,861千円となり、前連結会計年度末と比べ493,355千円増加しました。このうち、流動資産は3,258,334千円となり、450,922千円増加しました。これは主に売上高の増加にともなう現金

及び預金及び受取手形及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は2,536,527千円となり、42,432千円増加しました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得及び為替相場の円安にともなう在外子会社の外貨建有形及び無形固定資産の円換算による増加などによるものです。

負債合計は4,324,261千円となり、284,468千円増加しました。流動負債は3,829,174千円となり、314,480千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は495,087千円となり、30,012千円減少しました。これは主に長期借入金の返済などによるものです。

純資産は1,470,599千円となり、208,887千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、363,443千円増加し954,756千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は475,568千円（前連結会計年度は217,709千円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益448,540千円及び減価償却費192,733千円の計上、仕入債務の増加297,105千円などです。一方、支出の主な内訳は、為替相場の変動による為替差益の計上426,903千円などです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は62,788千円（前連結会計年度は28,981千円）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出60,053千円などです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は86,511千円（前連結会計年度は83,183千円）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による短期借入金の純減額56,269千円などです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率(%)	32.7	26.1	22.0	23.8	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	33.2	26.3	37.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.7	—	—	14.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	—	—	3.6	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 令和3年及び令和4年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、一部地域において弱さがみられるものの、先行きは持ち直しが続くことが期待されております。しかし、中東情勢に加え世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞などにともなう下振れリスクが引き続き懸念され、為替相場の変動リスクも依然として残っており、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、時計関連におきましては、引き続きASEANの生産拠点を中心に、更なる効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減を進めてまいります。

メガネフレームにおきましては、(株)村井は、損益を重視した営業の強化継続とともに、既存ブランドの更なる底上げなどにより収益の維持拡大を図ります。

釣具・応用品におきましては、時計関連と同様に製造部門の生産性の向上及び製造原価の低減などを進めることにより、セグメント損益の改善を継続してまいります。

また、取引先のシェア拡大、提案営業の強化継続、新規取引先との関係構築などの諸施策を全てのセグメントにおいて積極的に推進継続することにより、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期（令和7年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は6,646,000千円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益は170,000千円（前年同期比32.6%減）、連結経常利益は129,000千円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は113,000千円（前年同期比71.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益390,827千円の計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,313	964,756
受取手形及び売掛金	561,383	721,532
商品及び製品	497,558	709,261
仕掛品	757,799	434,655
原材料及び貯蔵品	169,294	197,119
その他	220,679	232,084
貸倒引当金	△617	△1,076
流動資産合計	2,807,411	3,258,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,545,610	2,692,701
減価償却累計額	△980,827	△1,084,114
建物及び構築物（純額）	1,564,783	1,608,587
機械装置及び運搬具	2,092,824	1,976,917
減価償却累計額	△1,732,318	△1,685,538
機械装置及び運搬具（純額）	360,505	291,379
工具、器具及び備品	573,606	619,880
減価償却累計額	△561,353	△577,942
工具、器具及び備品（純額）	12,252	41,938
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	—	11,703
有形固定資産合計	2,019,322	2,035,389
無形固定資産		
借地権	376,133	400,237
その他	15,274	4,408
無形固定資産合計	391,407	404,645
投資その他の資産		
投資有価証券	29,614	29,707
繰延税金資産	—	23,482
敷金及び保証金	30,504	30,818
その他	24,200	13,434
貸倒引当金	△955	△950
投資その他の資産合計	83,364	96,492
固定資産合計	2,494,094	2,536,527
資産合計	5,301,505	5,794,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,664	813,991
短期借入金	2,501,500	2,670,741
1年内返済予定の長期借入金	251,040	35,880
未払法人税等	41,474	69,380
賞与引当金	15,617	13,596
その他	195,397	225,583
流動負債合計	3,514,693	3,829,174
固定負債		
長期借入金	424,470	389,280
退職給付に係る負債	100,533	84,303
その他	96	21,504
固定負債合計	525,099	495,087
負債合計	4,039,793	4,324,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,513,652	△2,122,825
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,464,463	1,855,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△919	△817
為替換算調整勘定	△201,831	△383,873
その他の包括利益累計額合計	△202,750	△384,691
純資産合計	1,261,712	1,470,599
負債純資産合計	5,301,505	5,794,861

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	6,900,896	6,728,391
売上原価	5,459,172	5,299,450
売上総利益	1,441,724	1,428,940
販売費及び一般管理費	1,260,549	1,176,548
営業利益	181,175	252,392
営業外収益		
受取利息	35	283
受取配当金	3,380	442
持分法による投資利益	1,712	3,256
受取家賃	10,536	10,245
為替差益	83,994	279,521
雇用調整助成金	29,811	—
その他	15,477	23,753
営業外収益合計	144,948	317,502
営業外費用		
支払利息	60,394	68,818
支払手数料	106	25,183
その他	8,235	27,352
営業外費用合計	68,736	121,354
経常利益	257,387	448,540
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
事業構造改善費用	31,492	—
特別損失合計	31,492	—
税金等調整前当期純利益	225,995	448,540
法人税、住民税及び事業税	50,442	81,195
法人税等調整額	—	△23,482
法人税等合計	50,442	57,712
当期純利益	175,553	390,827
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	175,553	390,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	101
為替換算調整勘定	△91,108	△182,042
その他の包括利益合計	△91,854	△181,940
包括利益	83,698	208,887
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	—
親会社株主に係る包括利益	83,698	208,887

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,689,205	△41,563	1,288,910
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			175,553		175,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	175,553	△0	175,552
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,513,652	△41,563	1,464,463

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△173	△110,722	△110,896	1,178,013
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			—	175,553
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△745	△91,108	△91,854	△91,854
当期変動額合計	△745	△91,108	△91,854	83,698
当期末残高	△919	△201,831	△202,750	1,261,712

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,513,652	△41,563	1,464,463
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			390,827		390,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	390,827	—	390,827
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,122,825	△41,563	1,855,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△919	△201,831	△202,750	1,261,712
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			—	390,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	△182,042	△181,940	△181,940
当期変動額合計	101	△182,042	△181,940	208,887
当期末残高	△817	△383,873	△384,691	1,470,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,995	448,540
減価償却費	195,619	192,733
事業構造改善費用	31,492	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,579	454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,266	△2,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,141	△16,230
支払利息	60,394	68,818
為替差損益 (△は益)	△240,285	△426,903
売上債権の増減額 (△は増加)	78,393	△133,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,984	110,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,185	297,105
立替金の増減額 (△は増加)	15,179	12,290
その他	△23,702	41,706
小計	367,714	593,261
利息及び配当金の受取額	415	726
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,000	6,000
利息の支払額	△60,137	△65,743
法人税等の支払額	△61,790	△58,676
その他	△31,492	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,709	475,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,881	△60,053
投資有価証券の取得による支出	△2,661	△2,735
その他	561	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,981	△62,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,755	△56,269
長期借入金の返済による支出	△1,269	△24,840
その他	△1,158	△5,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,183	△86,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717	37,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,827	363,443
現金及び現金同等物の期首残高	486,485	591,313
現金及び現金同等物の期末残高	591,313	954,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、製造又は仕入れた財の販売については、納品時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得、履行義務（製品又は商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD.に担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「釣具・応用品」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームのそれぞれの仕入販売などをしております。

「釣具・応用品」は、主に釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、音響機器用部品などの製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,884,955	1,049,091	966,849	6,900,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,884,955	1,049,091	966,849	6,900,896
セグメント利益又は損失(△)	253,344	11,368	△78,639	186,072
セグメント資産	2,797,855	325,505	1,471,300	4,594,659
その他の項目				
減価償却費	117,906	4,900	70,166	192,973
持分法適用会社への 投資額	—	17,546	—	17,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,179	2,702	—	16,881

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,924,903	958,353	845,134	6,728,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,924,903	958,353	845,134	6,728,391
セグメント利益	140,356	58,768	61,975	261,100
セグメント資産	2,768,214	392,291	1,434,889	4,595,394
その他の項目				
減価償却費	116,789	6,773	65,454	189,017
持分法適用会社への 投資額	—	14,802	—	14,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,766	18,230	4,776	65,773

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,072	261,100
未実現利益の調整	△4,897	△8,708
連結財務諸表の営業利益	181,175	252,392

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,594,659	4,595,394
「全社」の区分の資産	706,846	1,199,467
連結財務諸表の資産合計	5,301,505	5,794,861

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	192,973	189,017	2,645	3,716	195,619	192,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,881	65,773	—	22,371	16,881	88,144

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	57.28円	66.76円
1株当たり当期純利益	7.97円	17.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,553	390,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,553	390,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,028	22,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	2,893,869	△8.1
釣具・応用品	925,625	△21.7
合計	3,819,494	△11.8

(注) セグメント間取引はありません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,177,062	+11.0	583,813	+76.0
メガネフレーム	951,654	△5.2	277,384	△2.4
釣具・応用品	909,164	△0.2	230,125	+38.6
合計	7,037,880	+7.0	1,091,322	+39.6

(注) セグメント間取引はありません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,924,903	+0.8
メガネフレーム	958,353	△8.6
釣具・応用品	845,134	△12.6
合計	6,728,391	△2.5

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	2,444,892	35.4	2,609,609	38.8	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,866,399	27.0	1,945,336	28.9	〃

## 5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

連結損益等の推移

(単位：千円)

決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	7,473,196	6,689,598	4,767,963	5,739,949	6,900,896	6,728,391
営業損益	△87,956	△201,009	△481,212	80,580	181,175	252,392
経常損益	△121,669	△422,827	△529,040	189,895	257,387	448,540
親会社株主に帰属する 当期純損益	△173,078	△543,860	△631,927	△128,166	175,553	390,827
営業活動による キャッシュ・フロー	△107,052	79,971	△305,471	△173,640	217,709	475,568

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありましたが、令和2年3月期より実施した事業構造改革の効果などにより、業績は徐々に回復しており、前連結会計年度におきましては、売上高は6,900,896千円となり前年同期比1,160,947千円(20.2%)の増加、営業利益は181,175千円、経常利益は257,387千円、親会社株主に帰属する当期純利益は175,553千円と全ての損益において黒字計上となりました。また、営業キャッシュ・フローも217,709千円の収入を計上いたしました。

当連結会計年度におきましては、売上高は6,728,391千円となり前年同期比172,505千円(2.5%)の減少でしたが、製造部門のコスト削減効果などにより、営業利益は252,392千円、経常利益は448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益は390,827千円と2期連続して全ての損益において黒字計上することができました。営業キャッシュ・フローにつきましても、475,568千円の収入を計上しております。詳細につきましては、「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりです。今後は、世界の景気は持ち直しが続く一方で、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞などにもなう下振れリスクによる不透明感が残りますが、経営目標を着実に達成することにより、収益の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末において53.9%（前連結会計年度末は59.9%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を引き続き又は新たに実施することで、更なる収益体質の改善を実現してまいります。

令和2年度においては、ASEAN地域における製造部門であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD.（以下、「製造部門」という。）におきまして、主要な設備投資の凍結及びそれにもなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、メガネフレームの販売子会社である榊村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。令和3年度においては、一部を除き労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しましたが、製造部門を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。令和4年度においても、製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を引き続き推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。当年度においては、引き続き製造部門の採算性の向上を目指しながら、工場の生産ラインの半自動化または自動化の段階的な推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めるとともに、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいりました。そして、黒字を維持拡大することにより、盤石な財務基盤の確立を図ってまいりました。また、これらの施策とは異なりますが、当年度において、「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、全てのセグメントにおける受注減少に対応した諸施策を実施いたしました。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みです。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月（又は令和5年1月）において、また令和5年6月及び12月（又は令和6年1月）において、借入金元本の一部返済を実行いたしました。令和5年1月においては、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の財務基盤の強化を目的として、同社に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。